

三重県業務委託共通仕様書
令和3年4月一部改正

◆様式集

三重県

様 式 集

※ 各共通仕様書巻末の様式一覧表で必要様式を確認し、使用すること。

No.	様式名称	ページ
1	委託業務着手届	1
2	現場代理人等選任(変更)通知書	2
3	管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書	3
4-1	担当技術者届	4
4-2	経歴書	5
5-1	業務計画書	6
5-2	業務工程表	7
6	委託業務打合せ簿	8
7	記録簿	9
8	支給品引渡通知書	10
9	支給品受領書	11
10	支給品精算書	12
11	支給品返納書	13
12	再委託(変更等)申出書	14
13	再委託について	15
14	履行体系図	16
15	事故報告書	17
16	電子媒体等納品書	18
—	—	19
18	障害物伐除報告書	20
19	身分証明書	21
20-1	土地の登記記録調査表(一覧)	22
20-2	土地の登記記録調査表	23
21-1	建物の登記記録調査表(一覧)	24
21-2	建物の登記記録調査表	25
—	—	26
—	—	27
23	用地測量(境界確認)立会一覧表	28
24	立会確認書	29
25	取得用地一覧表	30
26-1	土地現地調査報告書	31
26-2	参考図	32

No.	様式名称	ページ
27	附帯工作物調査表	33
—	—	34
—	—	35
—	—	36
—	—	37
31-1	計画概要表(検討資料)	38
31-2	計画概要表	39
31-3	面積比較表	40
31-4	計画概要比較表	41
32-1	営業調査総括表(1)	42
32-2	営業調査総括表(2)	43
32-3	従業員調査表	44
32-4	仕入先調査表	45
33-1	居住者調査表	46
33-2	居住者調査表	47
35	消費税等調査表	48
36-1	企業概要書	51
36-2	移転工法(計画)案検討概要書	52
36-3	移転工法(計画)各案の比較表	53
37	補償説明記録簿	54
38	土地調書	55
39	物件調書	56
40	工損調査等業務日報	57
—	—	58
—	—	59
—	—	60
—	—	61
45	説明記録簿	62
46	生産性向上留意書	63
47	リサイクル計画書(概略設計・予備設計)	64
48	リサイクル計画書(詳細設計)	65
49	成果物作成要領	66

様 式 集

※ 各共通仕様書巻末の様式一覧表で必要様式を確認し、使用すること。

No.	様式名称	ページ
1	委託業務着手届	1
2	現場代理人等選任(変更)通知書	2
3	管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書	3
4-1	担当技術者届	4
4-2	経歴書	5
5-1	業務計画書	6
5-2	業務工程表	7
6	委託業務打合せ簿	8
7	記録簿	9
8	支給品引渡通知書	10
9	支給品受領書	11
10	支給品精算書	12
11	支給品返納書	13
12	再委託(変更等)申出書	14
13	再委託について	15
14	履行体系図	16
15	事故報告書	17
16	電子媒体等納品書	18
—	—	19
18	障害物伐除報告書	20
19	身分証明書	21
20-1	土地の登記記録調査表(一覧)	22
20-2	土地の登記記録調査表	23
21-1	建物の登記記録調査表(一覧)	24
21-2	建物の登記記録調査表	25
—	—	26
—	—	27
23	用地測量(境界確認)立会一覧表	28
24	立会確認書	29
25	取得用地一覧表	30
26-1	土地現地調査報告書	31
26-2	参考図	32

No.	様式名称	ページ
27	附帯工作物調査表	33
—	—	34
—	—	35
—	—	36
—	—	37
31-1	計画概要表(検討資料)	38
31-2	計画概要表	39
31-3	面積比較表	40
31-4	計画概要比較表	41
32-1	営業調査総括表(1)	42
32-2	営業調査総括表(2)	43
32-3	従業員調査表	44
32-4	仕入先調査表	45
33-1	居住者調査表	46
33-2	居住者調査表	47
35	消費税等調査表	48
36-1	企業概要書	51
36-2	移転工法(計画)案検討概要書	52
36-3	移転工法(計画)各案の比較表	53
37	補償説明記録簿	54
38	土地調書	55
39	物件調書	56
—	—	57
—	—	58
—	—	59
—	—	60
—	—	61
45	説明記録簿	62
46	生産性向上留意書	63
47	リサイクル計画書(概略設計・予備設計)	64
48	リサイクル計画書(詳細設計)	65
49	成果物作成要領	66

旧

新

様式第1号

様式第1号

委託業務着手届

委託業務着手届

令和 年 月 日

令和 年 月 日

三重県知事 あて

三重県知事 あて

住所又は所在地
受注者
氏名又は名称
及び代表者氏名

住所又は所在地
受注者
氏名又は名称
及び代表者氏名

印

次の委託業務を着手しましたから届けます。

次の委託業務を着手しましたから届けます。

委託業務番号 及び 委託業務名	令和 年 月 日 第 分 号
委託業務施行 場所	三重県 市 町 地内 郡
業務委託料	金 円
着手年月日	令和 年 月 日

委託業務番号 及び 委託業務名	令和 年 月 日 第 分 号
委託業務施行 場所	三重県 市 町 地内 郡
業務委託料	金 円
着手年月日	令和 年 月 日

旧

様式第2号(第11号様式:三重県建設工事執行規則の施行に関する必要な書類の様式を定める要綱)

現場代理人等選任(変更)通知書

年 月 日

三重県知事 あて

受注者 住所又は所在地
氏名又は商号
及び代表者氏名

印

下記のとおり、現場代理人、主任技術者を定めたから通知します。

記

1 委託業務番号及び名称

2 委託業務の施行場所

3 履行期間 着手 年 月 日
完成 年 月 日

4 現場代理人 住所
氏名

5 主任技術者 住所
氏名
(資格の種類)

新

第11号様式

現場代理人等選任(変更)通知書

年 月 日

三重県知事

あて

受注者 住所又は所在地
氏名又は商号及び
代表者氏名

下記のとおり、現場代理人等を定めたから通知します。

記

1 工事番号及び工事名

2 契約日

3 現場代理人

住所
氏名

生年月日

4 主任技術者

住所
氏名

生年月日

(資格の種類)

※「資格者証(写し)」を添付する。

旧

新

様式第3号(第12号様式:三重県建設工事執行規則の施行に関する必要な書類の様式を定める要綱)

第12号様式

管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書

管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書

年 月 日

年 月 日

三重県知事 あて

三重県知事

あて

受注者 住所又は所在地
氏名又は商号及び
代表者氏名

受注者 住所又は所在地
氏名又は商号及び
代表者氏名



下記のとおり、管理技術者、照査技術者を定めたから通知します。

下記のとおり、管理技術者、照査技術者を定めたから通知します。

記

記

1 委託業務番号及び名称

1 委託業務番号及び名称

2 委託業務の施行場所

2 契 約 日

3 履 行 期 間 着手 年 月 日
完成 年 月 日

3 管 理 技 術 者 住所
氏名
生年月日
資格及び資格番号※

4 管 理 技 術 者 住所
氏名

4 照 査 技 術 者 住所
氏名
生年月日
資格及び資格番号※

照 査 技 術 者 住所
氏名

※「資格者証(写し)」を添付する。

旧

新

様式第4号の1

様式第4号の1

年 月 日

年 月 日

三重県知事 あて

三重県知事 あて

住所又は所在地
受注者 氏名又は商号及び
代表者氏名



住所又は所在地
受注者 氏名又は商号及び
代表者氏名

担 当 技 術 者 届

担 当 技 術 者 届

下記のとおり、担当技術者として定めましたので、別添経歴書を添えて提出します。

下記のとおり、担当技術者として定めましたので、別添経歴書を添えて提出します。

記

記

1 委託業務番号及び名称

1 委託業務番号及び名称

2 氏 名

2 氏 名

3 担 当 業 務 の 内 容

3 担 当 業 務 の 内 容

旧

新

様式第4号の2

様式第4号の2

経 歴 書

経 歴 書

現住所 ○○県○○市○○町○○

氏名 ○○ ○○ 昭和○○年○○月○○日生

学歴 昭和○○年○○月 ○○校○○科卒業（最終学歴）

入社 平成○○年○○月 ○○株式会社

職歴 平成○○年○○月 ○○業務（最初に従事した業務）

平成○○年○○月 ○○業務（過去2～3年に従事した主な業務）

平成○○年○○月 ○○業務（最近従事した主な業務）

現在に至る

資格 平成○○年○○月 ○○士（○○部門）

現住所 ○○県○○市○○町○○

氏名 ○○ ○○ 昭和○○年○○月○○日生

学歴 昭和○○年○○月 ○○校○○科卒業（最終学歴）

入社 平成○○年○○月 ○○株式会社

職歴 平成○○年○○月 ○○業務（最初に従事した業務）

平成○○年○○月 ○○業務（過去2～3年に従事した主な業務）

平成○○年○○月 ○○業務（最近従事した主な業務）

現在に至る

資格 平成○○年○○月 ○○士（○○部門）

上記のとおり相違ありません。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏名 印

令和 年 月 日

氏名

- (注意) 1 職歴については、担当した業務職歴を記入すること。
- 2 仕様書で資格が定められている場合は、「資格」欄に該当の資格を記入し、合格証明書(写)等を添付すること。

- (注意) 1 職歴については、担当した業務職歴を記入すること。
- 2 仕様書で資格が定められている場合は、「資格」欄に該当の資格を記入し、合格証明書(写)等を添付すること。

旧

新

様式第5号の1

様式第5号の1

				監督員

業務計画書

業務計画書

令和 年 月 日

令和 年 月 日

三重県知事 あて

三重県知事 あて

受注者氏名

受注者氏名



委託業務名 令和 年度

委託業務名 令和 年度

業務計画書について（提出）

業務計画書について（提出）

三重県_____共通仕様書第____条に基づき、業務計画書を提出します。

三重県_____共通仕様書第____条に基づき、業務計画書を提出します。

受理日 年 月 日

受理日 年 月 日

監督員

監督員



旧

新

様式第10号

様式第10号

支給品精算書

支給品精算書

年 月 日

年 月 日

監督員氏名 _____ あて

監督員氏名 _____ あて

受注者 住 所
氏 名
現場代理人
管理技術者

受注者 住 所
氏 名
現場代理人
管理技術者

下記のとおり支給品を精算します。

下記のとおり支給品を精算します。

業務名					契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残数量	
監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 年 月 日 (職氏名) 印					物品出納簿登記 年 月 日

業務名					契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残数量	
監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 年 月 日 (職氏名)					物品出納簿登記 年 月 日

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。
2 備考欄には、受注者に対しての支給品の交付又は貸与の区分及び条件等を記入するものとする。

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。
2 備考欄には、受注者に対しての支給品の交付又は貸与の区分及び条件等を記入するものとする。

旧

様式第15号

				監督員

事故報告書

令和 年 月 日	
監督員 _____ あて	
	現場代理人 _____ 印
委託業務番号 委託業務名称 _____	
標記について、事故が発生しましたので報告します。	
記	
商号又は名称	
代表者氏名	
登録番号	
営業所所在地	
施行場所	
事故発生年月日	
事故発生場所	
事故の内容	※事故の原因、状況、内容等について、詳細を記述する。 また、その説明資料として、写真、図面等を添付すること。

新

様式第15号

事故報告書

令和 年 月 日	
監督員 _____ あて	
	現場代理人 _____
委託業務番号 委託業務名称 _____	
標記について、事故が発生しましたので報告します。	
記	
商号又は名称	
代表者氏名	
登録番号	
営業所所在地	
施行場所	
事故発生年月日	
事故発生場所	
事故の内容	※事故の原因、状況、内容等について、詳細を記述する。 また、その説明資料として、写真、図面等を添付すること。

旧

新

様式第16号

様式第16号

電子媒体等納品書

電子媒体等納品書

監督員 あて

監督員 あて

受注者 住所
氏名

受注者 住所
氏名

管理技術者氏名
現場代理人氏名

管理技術者氏名
現場代理人氏名



下記のとおり電子媒体及び電子化できなかった書類を納品します。

下記のとおり電子媒体及び電子化できなかった書類を納品します。

記

記

業務名	令和〇〇年度 〇〇業務委託			テクリス等登録番号	1234-56789
電子媒体の種類	規格	単位	数量	作成年月日	備考
CD-R	700MB	部	3	20〇〇年〇〇月〇〇日	CD-Rは2枚/部です。

業務名	令和〇〇年度 〇〇業務委託			テクリス等登録番号	1234-56789
電子媒体の種類	規格	単位	数量	作成年月日	備考
CD-R	700MB	部	3	20〇〇年〇〇月〇〇日	CD-Rは2枚/部です。

電子化できなかった書類名

電子化できなかった書類名

(備考)

(備考)

旧

様式第35号

消費税等調査表

(1/2)		調査者	印	年月日
		郡市町字		
調査対象者	住所	郡市町字		
	氏名又は法人・代表者名			
調査対象物件名・用途		調査対象物件の資産の区分		
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ～ 年 月 日			
前年(個人)又は前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日			
調査・収集した資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料			

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。
 2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)を添付すること。

新

様式第35号

消費税等調査表

(1/2)		調査者		年月日
		郡市町字		
調査対象者	住所	郡市町字		
	氏名又は法人・代表者名			
調査対象物件名・用途		調査対象物件の資産の区分		
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ～ 年 月 日			
前年(個人)又は前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日			
調査・収集した資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料			

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。
 2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)を添付すること。

旧

新

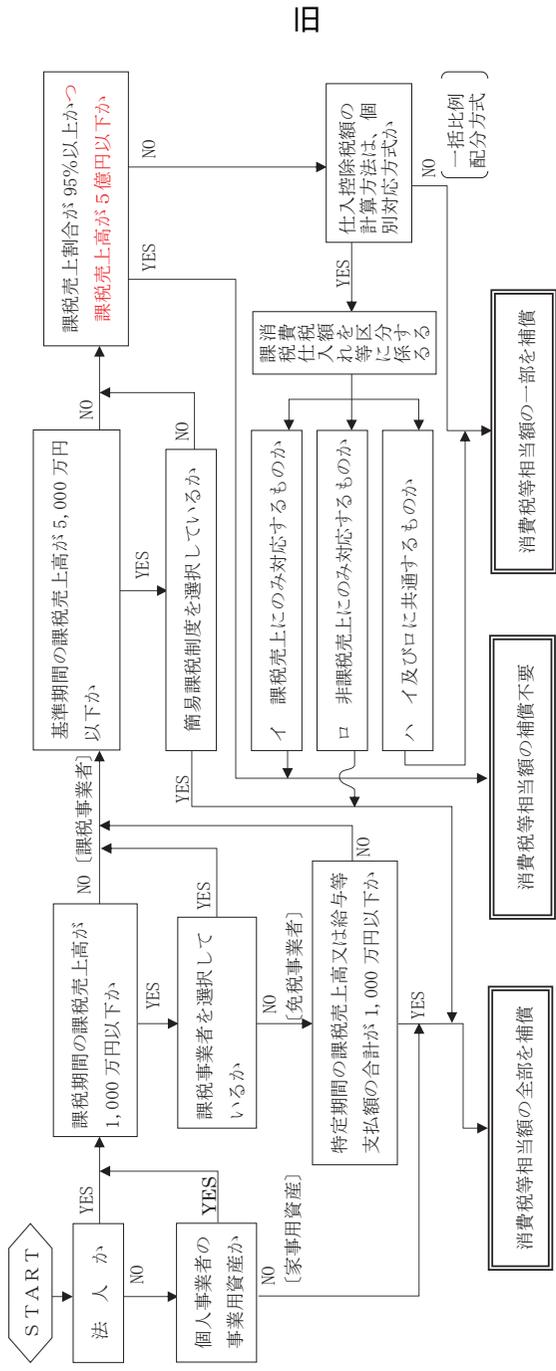
(2/2)

(2/2)

本	資	料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
			「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。）	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
則	補償用課税 売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円	
税	補償用課税売上割合の算出		① _____ 円	= _____ %
	①（②＋③）		② _____ 円＋③ _____ 円	
事	補償用課税 売上割合の率	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）	
		補償用課税 売上割合の額	補償用課税 売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である（下記へ）
業	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費 税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）	
		個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）
係	個別対応方式 の共用資産	一部 補償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合）	円×（1－0. _____）＝
			一括比例配分方式	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合）

本	資	料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
			「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。）	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
則	補償用課税 売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円	
税	補償用課税売上割合の算出		① _____ 円	= _____ %
	①（②＋③）		② _____ 円＋③ _____ 円	
事	補償用課税 売上割合の率	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）	
		補償用課税 売上割合の額	補償用課税 売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である（下記へ）
業	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費 税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）	
		個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）
係	個別対応方式 の共用資産	一部 補償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合）	円×（1－0. _____）＝
			一括比例配分方式	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合）

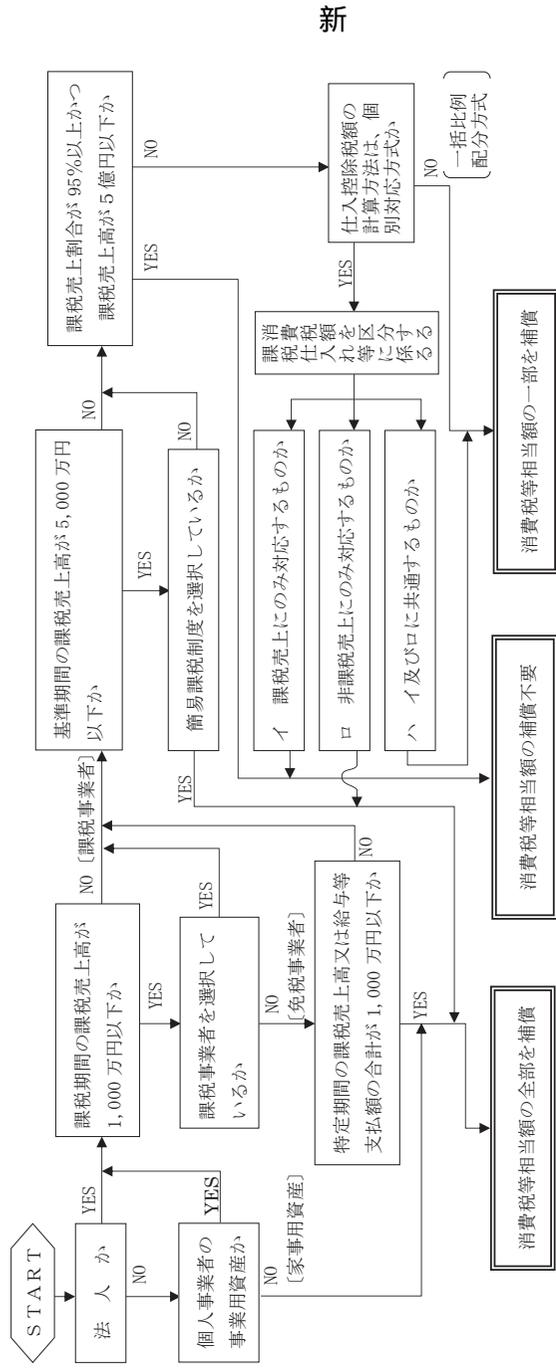
消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



旧

- (注) 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



新

- (注) 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

工損調査等業務日報

監督員	主任技術者

業務の名称		
施行期間	自 平成 年 月 日	
	至 平成 年 月 日	
年 月 日	業務内容・必要事項	立会者
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		

(様式削除)

(注) 内業については、主たる業務日を記載する。